

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【事業年度】	第72期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年11月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月	第71期 平成22年11月	第72期 平成23年11月
売上高 (千円)	50,505,087	50,012,023	47,947,900	50,412,886	53,797,709
経常利益 (千円)	553,643	72,646	87,291	645,815	1,330,978
当期純損益 (千円)	146,422	167,526	118,074	381,342	1,633,379
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,647,758
純資産額 (千円)	12,143,926	11,560,198	11,304,883	15,017,682	15,238,115
総資産額 (千円)	33,137,459	32,998,047	30,744,171	35,518,555	35,119,126
1株当たり純資産額 (円)	504.14	480.18	469.74	486.22	450.96
1株当たり当期純損益 (円)	6.08	6.96	4.91	15.85	54.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	35.0	36.8	32.9	43.4
自己資本利益率 (%)	1.2	-	-	3.3	12.1
株価収益率 (倍)	40.6	-	-	11.7	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,733	83,159	1,512,013	1,626,522	1,721,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,249	255,232	325,068	258,609	136,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	958,438	74,888	985,737	134,975	845,760
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,727,671	1,479,601	1,679,861	3,430,778	4,425,207
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	652 [94]	630 [68]	632 [76]	887 [86]	882 [94]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期および第70期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年11月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月	第71期 平成22年11月	第72期 平成23年11月
売上高 (千円)	45,783,649	46,359,896	44,098,008	45,640,579	43,562,035
経常利益 (千円)	808,774	549,575	352,324	422,720	522,600
当期純利益 (千円)	71,443	224,878	71,307	185,274	323,867
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117	34,147,737
純資産額 (千円)	8,414,706	8,305,849	8,242,827	8,308,893	10,548,816
総資産額 (千円)	28,686,512	28,967,115	27,026,433	27,382,233	26,665,686
1株当たり純資産額 (円)	348.41	344.10	341.61	344.43	312.16
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.96	9.31	2.95	7.68	10.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	28.7	30.5	30.3	39.6
自己資本利益率 (%)	0.8	2.7	0.9	2.2	3.4
株価収益率 (倍)	83.4	18.4	83.1	24.2	17.0
配当性向 (%)	202.70	64.45	203.39	78.13	65.18
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	250 [21]	287 [15]	288 [16]	291 [14]	270 [17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、株式交換によってメルテックス㈱の完全子会社化による特別配当1円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌支店）開設
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年4月 アブロス株式会社設立
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併
平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
平成23年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
平成23年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
平成23年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡

3【事業の内容】

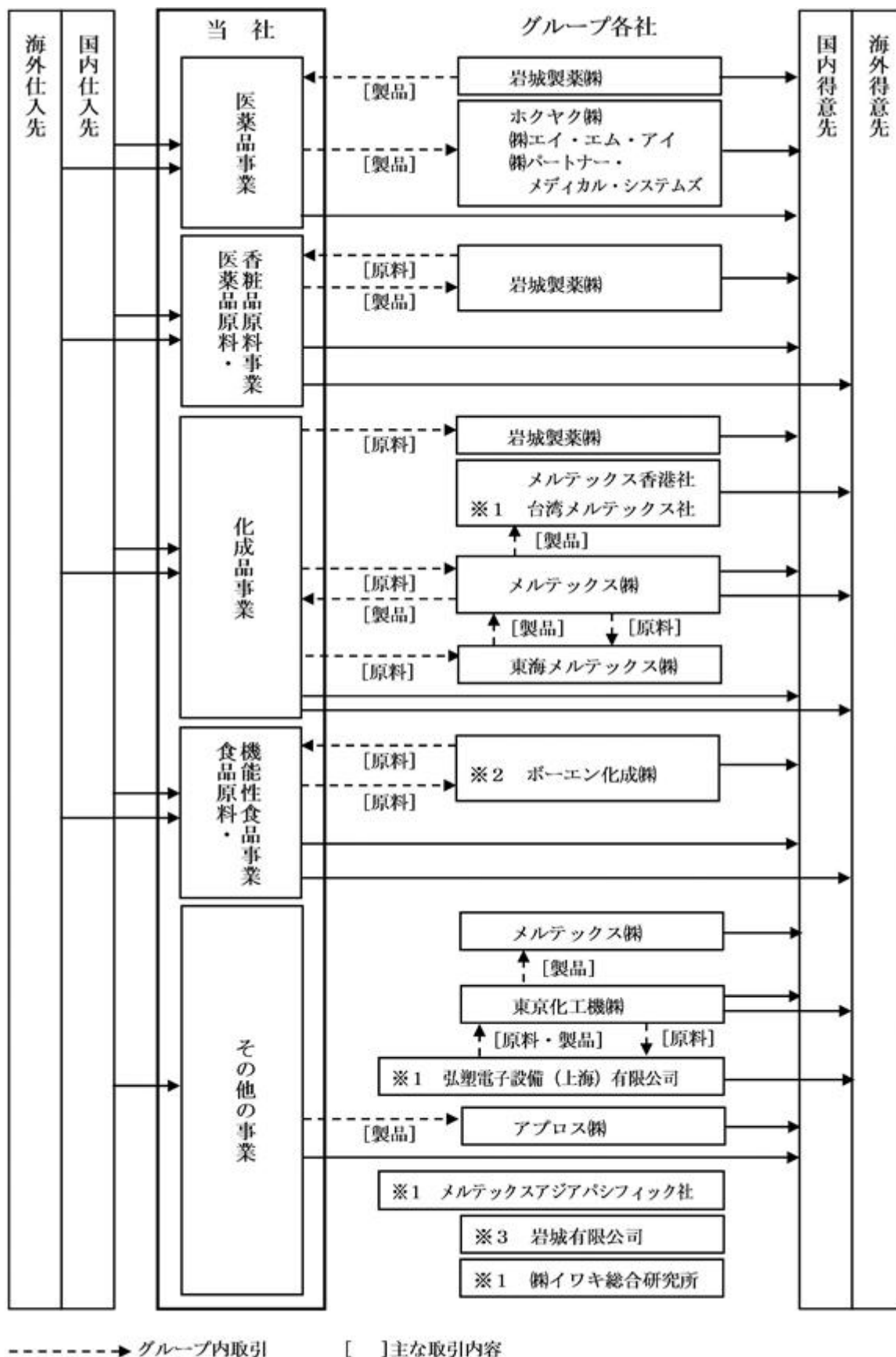
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、イワキ株式会社（当社）および子会社13社、関連会社2社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・香粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品等の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった小泉薬品株式会社については、平成23年10月1日に同社の発行済の全株式を東邦薬品株式会社に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 香粧品原料	医薬品原料・香粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および 販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ポーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所 メルテックスアジアパシフィック社 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社
 - 2 関連会社で持分法適用会社
 - 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬品原料・香粧 品原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入およ び原料の販売 役員の兼任あり。
メルテックス株式会 社(注)2	東京都中央区	480	化成品事業 その他の事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品およ び化成品等の仕入 ・原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売
株式会社エイ・エム ・アイ	千葉県山武市松 尾町	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売
株式会社パートナー ・メディカル・シス テムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
アブロス株式会社	東京都中央区	250	その他の事業	100.0	資金の援助
メルテックス香港社 (注)3	香港新界	HK \$ 500,000	化成品事業	100.0 (70.0)	化学工業品の販売 および技術のサー ビス
東海メルテックス株 式会社(注)3	三重県四日市市	42	化成品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品およ び化成品等の原料 の販売
東京化工機株式会社 (注)3	長野県伊那郡	97	その他の事業	74.8 (74.8)	
(持分法適用関連会 社) ポーエン化成株式会 社	埼玉県和光市	18	食品原料・機能性 食品事業	36.7	食品原料の仕入お よび販売

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	248 (65)
医薬品原料・化粧品原料事業	126 (5)
化成品事業	317 (6)
食品原料・機能性食品事業	38 (2)
報告セグメント計	729 (78)
その他の事業	61 (11)
全社(共通)	92 (5)
合計	882 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 (17)	42.11	15.8	4,980

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	90 (11)
医薬品原料・化粧品原料事業	49 (2)
化成品事業	18 (1)
食品原料・機能性食品事業	38 (2)
報告セグメント計	195 (16)
その他の事業	6 (-)
全社(共通)	69 (1)
合計	270 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の地震と津波の被害によるサプライチェーンの途絶や、原子力発電所の事故による電力使用制限などが企業の生産活動や国民生活に深刻な影響を与えました。その後サプライチェーンの復旧や政策効果により厳しい状況からの緩やかな持ち直しが見られたものの、欧米を中心とした財政・金融不安、新興国経済の成長鈍化などを背景とした世界的な景気の停滞や円高により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めるとともに、連結子会社の完全子会社化や連結子会社への吸収分割による化成品事業の承継など、経営の効率化・合理化を目的とした事業ポートフォリオの再構築を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は537億9千7百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は12億1千5百万円（同145.8%増）、経常利益は13億3千万円（同106.1%増）、当期純利益は16億3千3百万円（同328.3%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医薬品市場におきましては、平成22年4月から導入された『後発医薬品調剤体制加算』制度によりジェネリック医薬品の需要は拡大しているものの、平成24年度に数量ベースシェア30%以上という政府目標に対しては、23%程度で推移しており後発品使用促進は計画よりも進捗が遅れている状況です。また、一般用医薬品市場は、全般的に低調に推移するなか、風邪関連商品、鼻炎治療薬、熱中症対策の冷却製品などの重要が高まり、好調に推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、『後発医薬品調剤体制加算』制度や調剤薬局への情報提供活動が功を奏し、主力の外皮用剤や緩下剤が大幅に伸長いたしました。また、受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品は、有力ドラッグストアの再編による取引企業の増加、家電量販店などの異業種における医薬品取扱店舗の拡張により販路が拡大いたしました。さらに季節品などの品揃えの拡充、欠品防止、小売店のニーズを取り込んだ販売促進活動の強化に努めた結果、季節関連商品などが堅調に推移いたしました。また、うがい薬、ビタミンC未が伸長し提携品も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は175億2千5百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業損失は1億1千万円（前連結会計年度は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料市場におきましては、医薬品事業においても記載のとおり、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向に落ち着きが見られるもののジェネリック医薬品の本格的な普及拡大を見込み、大手ジェネリックメーカーは安定供給体制の構築を推進しており、ジェネリック医薬品原料の需要は堅調に推移しております。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は、大手ジェネリック医薬品メーカーを主体とした需要拡大に伴い、抗アレルギー剤・下剤・利胆剤原料などが伸長いたしました。一方、主力の解熱鎮痛剤原料は需要の落ち込みにより低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、積極的な営業活動を展開し、風邪関連原料が順調に推移いたしました。東日本大震災の影響により包材、一部原料の不足が解消されず若干の落ち込みとなりました。また、主力の鼻炎用血管収縮剤は、国内は好調を維持したものの円高の影響により輸出が低調に推移いたしました。一方、ビタミンB2誘導体や局所麻酔剤は好調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、カウンセリング商品（中・高価格帯）に依然回復傾向が見られず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、輸入原料の一部では異常気象による供給不安や値上り傾向にあるなか、新規取引先や取扱商品の拡大に努めた結果、受託加工品の新規納入もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は146億1千3百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は9億6千3百万円（同39.2%増）となりました。

化成品事業

エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末を中心に高機能電子機器に使用されている電子部品が好調に推移しているものの、薄型テレビの需要が一段落したことや車載関連部品はいまだ回復途上であり厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力いたしました。国内ではプリント配線板関連薬品は横ばいで推移いたしました。また、ハイブリッドカーで使用されている電子部品関連薬品は順調に推移いたしました。一方、海外では半導体関連薬品で落ち込みがあったものの、電子部品関連薬品が好調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は機能樹脂向け原料や特殊溶剤が堅調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は市場の価格競争の影響を受け低調に推移いたしました。

医薬中間体は、低調でしたが、特殊薬品は、ポリマー重合触媒の伸長を主因として好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は95億3千7百万円（同1.3%減）、営業利益は4億8千9百万円（同149.8%増）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品市場におきましては、農産品の需要増に伴う世界的な原材料価格の高騰に加え、消費者の節約志向を背景とした低価格志向が依然として続いております。

このような状況のもと、安全・安心な食品原料の提供を基本とし、天然調味料・農産加工品領域への集中を重点戦略に、関連会社製品・輸入食品原料の販売拡大に注力いたしました。関連会社製品は、主力のエキス系調味料の販売回復と機能性素材・スナック菓子向け調味料などの受託ビジネスの伸長により好調に推移いたしました。輸入原料では酵母エキスが大口ユーザーでの使用量減少の影響を受け低調に推移いたしました。アミノ酸系調味料は好調を維持し大きく伸長いたしました。また、農産加工品も乾燥野菜は大手菓子メーカーへの新規納入、冷凍野菜はレトルト食品市場の好調に支えられ前年を大きく上回りました。

サプリメント原料市場は、表示・広告などの規制が厳しさを増すなか、信頼性のある原料を求める傾向が続いています。また、震災の影響もありましたが、市場全体として需要が底堅くほぼ横ばいとなっています。

このような状況のもと、安全・安心なサプリメント原料の提案を主に、グルコサミンなどのエイジングケア原料、豚プラセンタおよびヒアルロン酸などの美容原料、ビルベリーなどのアイケア原料を大手通信販売会社や製造受託会社へ提案活動を強化した結果、好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は8億2千2百万円（同0.3%増）、営業利益は4億3千3百万円（同4.4%増）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は38億7千8百万円（同102.1%増）、営業利益は1億円（同445.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは増加、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で9億9千4百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は44億2千5百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は17億2千1百万円（前連結会計年度比9千4百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益20億5百万円、減価償却費7億1百万円、負ののれん発生益11億7千2百万円、未払費用の増加額2億4千9百万円、法人税等の支払額3億3千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は1億3千6百万円（前連結会計年度比1億2千1百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出6億1千万円、有形固定資産の売却による収入8億6千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は8億4千5百万円（前連結会計年度比7億1千万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の減少額2億4千万円、社債の償還による支出1億7千5百万円、配当金の支払額1億7千1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	2,082,839	106.1
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	1,860,167	106.3
化成品事業(千円)	2,469,146	210.5
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	6,412,153	131.2
その他の事業(千円)	1,347,863	360.8
合計(千円)	7,760,016	147.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,878,196	106.1
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	13,766,793	102.5
化成品事業(千円)	4,393,191	67.1
食品原料・機能性食品事業(千円)	4,940,928	103.3
報告セグメント(千円)	35,979,110	97.5
その他の事業(千円)	1,078,701	169.3
合計(千円)	37,057,812	98.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	17,525,739	102.2
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	14,613,203	108.6
化成品事業(千円)	9,537,397	98.7
食品原料・機能性食品事業(千円)	8,242,895	100.3
報告セグメント(千円)	49,919,237	102.9
その他の事業(千円)	3,878,472	202.1
合計(千円)	53,797,709	106.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた事業ポートフォリオの再構築、グループ製造部門における製品開発の推進と製造コストの低減であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物および劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約および製造契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
イワキ株式会社 (当社)	株式会社メトラン	日本	同社が製造する医療用人工呼吸器の国内における総販売代理店契約	自 平成14年5月1日 至 平成24年4月30日
メルテックス株式会社 (連結子会社)	ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.) 1、2	日本	1. 表面処理薬品の日本国内および国外(一定のアジア地域)での販売 2. 表面処理薬品の受託製造	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。
 2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

(2) 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成19年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。
 2. エンソン社との技術導入契約については、提出日現在において本契約を終了しております。
 なお、本契約終了後5年間については、非独占的販売権は継続しております。

(3) 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日

(注) 1. ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。
 2. 契約期間については、平成24年1月1日から平成28年12月31日まで更新されております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億6千8百万円であります。

(1) 医薬品事業

医薬品事業では、外皮用剤（半固形剤や液剤）を中心とした研究開発を行っております。外皮用剤の分野では、その経験を活かし、自社製造販売品だけでなく、受託品の研究開発なども行っております。

その他に外皮用剤の使用頻度が高い皮膚科に向けた固形製剤もご提供できるよう、製剤研究を行っております。

医薬品事業に係る研究開発費は1億6千2百万円であります。

(2) 医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料・化粧品原料事業では、近年成長著しいジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬（治験薬）および既存薬に関わる医薬品原料・中間体や、診断薬を初めとする各種中間体、食品、食品添加物の受託製造を目指した研究開発ならびに受託促進活動、鍵となる自社得意製品・技術を活用した化粧品原料の開発を重点的に行っております。

医薬品原料・化粧品原料事業に係る研究開発費は1億2千4百万円であります。

(3) 化成品事業

化成品事業では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

また、広範囲な有機合成技術および自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、写真薬原料、液晶、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

化成品事業に係る研究開発費は5億5千5百万円であります。

(4) その他の事業

その他の事業では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発と、新たな分野への参入の足掛かりとして、再生可能エネルギーとして脚光を浴びております太陽電池パネルのめっき装置の開発を行っております。

その他の事業に係る研究開発費は2千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産351億1千9百万円（前連結会計年度末比3億9千9百万円減）、負債198億8千1百万円（同6億1千9百万円減）、純資産152億3千8百万円（同2億2千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少1億7千3百万円、建物及び構築物の減少2億5千8百万円、土地の減少9億9千8百万円によるものです。

負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億6千7百万円、短期借入金の減少10億7千8百万円、長期借入金の増加6億3千7百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、資本剰余金の増加21億1千8百万円、利益剰余金の増加14億6千万円、少数株主持分の減少33億2千4百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高は、医薬品事業では、医療用医薬品は、『後発医薬品調剤体制加算』制度や調剤薬局への情報提供活動が功を奏し、主力の外皮用剤や緩下剤が大幅に伸長し、前連結会計年度と比べて3億7千2百万円増加いたしました。医薬品原料・香粧品原料事業では、大手ジェネリック医薬品メーカーを主体とした需要拡大に伴い、抗アレルギー剤・下剤・利胆剤原料などの医薬品原料が伸長し、11億5千5百万円増加いたしました。化成品事業では、電子部品関連薬品は好調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤が市場の価格競争の影響を受け低調に推移し、1億3千万円減少いたしました。食品原料・機能性食品事業では、関連会社製品である主力のエキス系調味料の販売回復と機能性素材・スナック菓子向け調味料などの受託ビジネスの伸長、エイジングケア原料・美容原料などのサプリメント原料が好調に推移し、2千7百万円増加いたしました。結果、全体の売上高は、537億9千7百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

売上総利益は、メルテックス株式会社およびその子会社が連結子会社となった事により、利益率が上昇し、109億9千1百万円（同37.6%増）となりました。

営業利益は、連結の範囲が増加したことにより販売費及び一般管理費が増加し、12億1千5百万円（同145.8%増）となりました。

経常利益は、13億3千万円（同106.1%増）となりました。

当期純利益は、特別利益（負ののれん発生益）11億7千2百万円計上、その結果、16億3千3百万円（同328.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社を中心に6億8千万円（うち無形固定資産7千万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度のセグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 化成品事業

研究開発に使用する装置、廃水処理場の新設等の設置所として利用するため、メルテックス(株)において1億8千万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、次の設備を売却・除却しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウエア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
メルテックス(株)	大宮工場 (埼玉県さいたま市北区)	化成品事業	生産設備	45,629	3,824	315,715 (3,802.15)	-	136	365,306	- [-]
メルテックス(株)	物流センター (埼玉県さいたま市北区)	化成品事業	物流センター	218,338	-	224,344 (2,634.70)	-	-	442,682	- [-]
東京化工機(株)	上野原工場 (山梨県上野原市)	その他の事業	生産設備	-	-	107,674 (4,959.11)	-	-	107,674	- [-]

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	統括業務およ び仕入・販売 業務施設	410,022	-	185,907 (606.24)	139,060	96,842	831,833	145 [6]
大阪支社 (大阪市中央区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	141,480	-	104,882 (167.04)	-	427	246,790	17 [-]
I W日本橋ビル (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業	子会社事業用 設備	438,813	-	461,802 (292.06)	210	2,949	903,775	- [-]
札幌事務所 (札幌市西区)	医薬品事業	仕入・販売業 務施設	33,358	-	109,518 (961.00)	-	271	143,148	2 [-]
仙台事業所 (仙台市宮城野区)	医薬品事業	仕入・販売業 務施設	34,900	-	70,290 (809.76)	-	31	105,222	1 [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品事業 医薬品原料・香 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	9,113	-	43,493 (1,000.00)	-	633	53,241	7 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品事業 医薬品原料・香 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	41,051	-	96,589 (269.64)	-	262	137,902	7 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業 医薬品原料・香 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	26,170	-	190,868 (859.50)	-	146	217,185	13 [-]
北ビルおよびノース スクエア (東京都北区)	医薬品事業 その他の事業	仕入・販売業 務施設および 物流センター	178,286	1,373	738,506 (3,955.08)	-	50,249	968,415	74 [13]

(2) 国内子会社

(平成23年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田 区)	医薬品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究開発設備	289,464	101,312	93,006 (3,305.24)	12,622	25,222	521,628	45 [43]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川 市)	医薬品原料・ 香粧品原料事業 化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	556,023	243,633	538,754 (62,199.00)	14,605	20,329	1,373,346	91 [1]
メルテック ス(株)	C Sセンター (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	仕入・販売 業務施設お よび研究開 発設備	101,730	968	187,919 (4,415.43)	18,331	52,253	361,203	69 [4]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	研究開発設 備	272,420	78,105	671,506 (2,268.43)	-	100,219	1,122,252	65 [-]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	148,098	158,705	348,535 (8,858.40)	10,560	17,024	682,923	42 [2]
東海メル テックス(株)	本社および工 場 (三重県四日市 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備	51,677	57,380	23,607 (4,682.13)	1,924	7,280	141,870	16 [-]
東京化工機 株	本社および工 場 (長野県上伊那 郡)	その他の事業	統括業務お よび仕入・ 販売業務施 設、生産設 備	55,167	9,904	68,777 (5,670.56)	800	8,031	142,681	46 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。
 3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注) メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

発行価格 215円

資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	37	185	42	4	5,253	5,549	-
所有株式数 (単元)	-	6,761	1,132	6,620	668	7	18,210	33,398	749,737
所有株式数の 割合(%)	-	20.25	3.39	19.82	2.00	0.02	54.52	100.0	-

(注) 1. 自己株式354,335株は「個人その他」に354単元および「単元未満株式の状況」に335株を含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,003	5.86
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,327	3.88
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	824	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)	東京都港区浜松町2-11-3	809	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(注)	東京都中央区晴海1-8-11	687	2.01
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	633	1.85
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
計	-	10,258	30.04

(注) 信託業務に係る株式数は、1,496千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式33,037,000	33,037	-
単元未満株式	普通株式 749,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,037	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本 橋本町4-8-2	354,000	-	354,000	1.04
ポーエン化成株式 会社	埼玉県和光市新倉 7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	361,000	-	361,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月8日)	177,000	37,170,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	177,000	37,170,000
残存決議株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社が所有する当社普通株式を相対取引により取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,775	1,564,081
当期間における取得自己株式	670	124,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	354,335	-	355,005	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては当初予想1株につき3円の普通配当金に加えて、株式交換によるメルテックス㈱の完全子会社化にあたり、特別配当金1円を加え、合わせて4円の期末配当金とし、年間7円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月8日 取締役会決議	101,922	3
平成24年2月24日 定時株主総会決議	135,173	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第68期 平成19年11月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月	第71期 平成22年11月	第72期 平成23年11月
最高(円)	374	254	355	263	229
最低(円)	232	135	145	170	133

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	205	228	229	219	211	204
最低(円)	179	200	205	193	196	179

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役(現任) 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)3	970
常務取締役		大倉 拓夫	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年2月 当社取締役医薬品部門長 平成13年7月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役		高野 滋	昭和22年2月19日生	昭和45年1月 酒井重工業株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成12年2月 当社経理部長 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成16年2月 当社常務取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役(現任)	(注)3	16
取締役	香粧原料部長	片野 親憲	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年12月 当社香粧原料部長 平成14年2月 当社取締役香粧原料部長(現任)	(注)3	15
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	12
取締役	大阪支社長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長 平成23年6月 当社取締役大阪支社長(現任)	(注)3	6
取締役	貿易部長	藤原 弘	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長 平成23年6月 当社取締役貿易部長(現任)	(注)3	9
取締役	ファルマネット営業本部長	太田 敏広	昭和33年4月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社取締役業務部長 平成18年8月 同社常務取締役 平成20年6月 当社ファルマネット営業本部長 平成23年2月 当社取締役ファルマネット営業本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	熱海 正昭	昭和35年 2月 2日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成24年 2月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 3	1
取締役	経営企画部長	大森 伸二	昭和38年 3月14日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年10月 当社福岡支店長 平成21年 3月 当社経営管理部長 平成23年 3月 当社経営企画部長 平成24年 2月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 3	2
取締役		伊藤 龍雄	昭和27年 7月 2日生	昭和51年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年 4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年 2月 同社取締役副社長 平成20年 1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年 2月 当社取締役(現任)	(注) 3	7
取締役		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年 5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年 4月 当社入社 平成19年 2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年 2月 当社取締役(現任) 平成21年 3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年 8月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 3	250
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年 2月 当社入社 平成 6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年 1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年 1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年 2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年 2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		富田 晋	昭和14年 7月24日生	昭和39年 4月 三井物産株式会社入社 平成 6年11月 当社入社 平成 7年12月 当社食品部長 平成 8年 2月 当社取締役食品部長 平成12年 2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		駒松 健	昭和17年 3月25日生	昭和39年 4月 三井物産株式会社入社 平成11年 4月 三友食品株式会社専務取締役 平成12年 7月 株式会社三友小網副社長 平成14年 5月 株式会社二葉取締役 平成20年 4月 当社監査役(現任) 平成21年 4月 株式会社二葉物流システム取締役(現任)	(注) 4	3
監査役		吉田 孝	昭和22年 1月17日生	昭和44年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成 6年 6月 同行有楽町支店長 平成 9年 8月 同行ソウル支店長 平成18年 6月 株式会社シーエスティ常務取締役 管理本部長兼管理部長 平成19年 6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年 2月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,318

- (注) 1.取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
 2.監査役のうち駒松健、吉田孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3.平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4.平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5.当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成2年8月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店 鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月 同社副社長 平成8年4月 三井物産株式会社金属事業部長 平成11年6月 同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役中部支店長 平成15年6月 同社常務執行役員中部支店長 平成17年6月 新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月 オフィスJ.M.代表(現任) [重要な兼職の状況] オフィスJ.M.代表	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

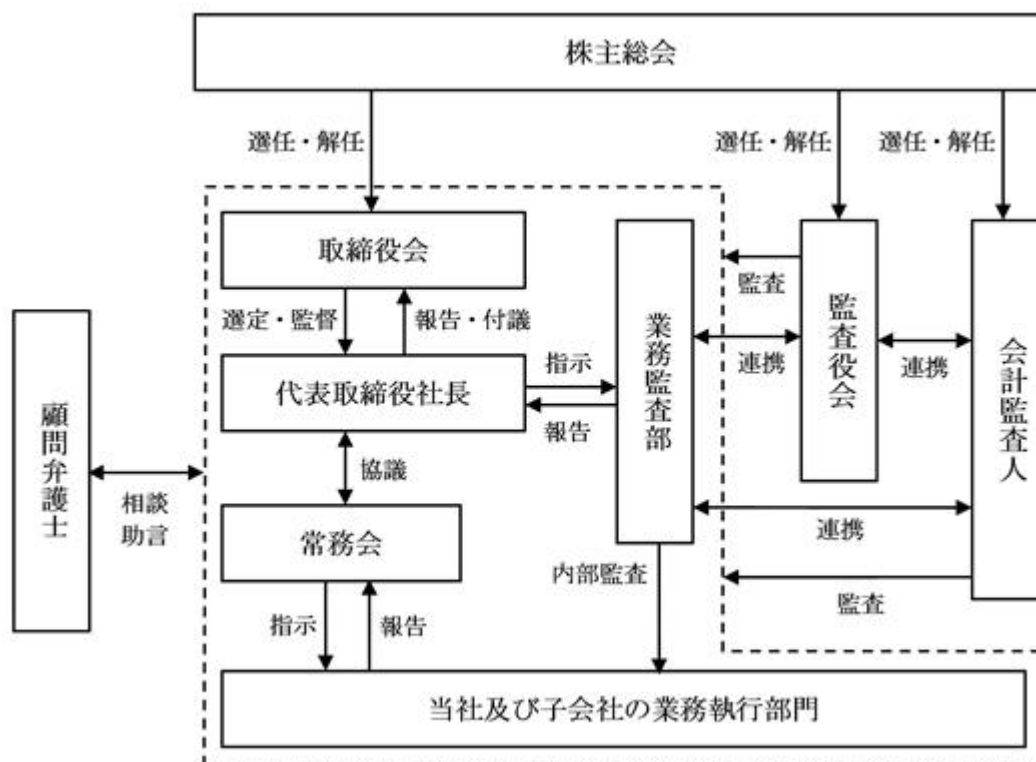
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制および企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで確かな経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在12名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定および取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長および役付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議および進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

ロ. 会社の機関の図表



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築および組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の経営管理室が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役および会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守および財務報告の信頼性に努めております。

二. 内部監査および監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査部（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程および諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査部は相互に連携しております。

- ・当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

ホ. 会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 笹木忠男	1年	公認会計士 5名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中山毅章	3年	その他 11名	

ヘ. 社外取締役および社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。

危機管理マニュアルを定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役2名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外監査役2名は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。意思決定および監督機能等の経営監視機能の充実を図っており、監査役会による経営監視機能の客観性および中立性が確保されていることから、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 報酬等の総額および役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110,220	110,220	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	15,240	-	-	-	2
社外役員	5,670	5,670	-	-	-	3

- (注) 1. 株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額および賞与相当額は含んでおりません。
2. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が

出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ. 取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,247百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	33,000	235	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	136	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	106	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	104	金融機関との安定的な取引維持のための保有
エーザイ(株)	34,858	100	取引関係強化のための保有
ロート製薬(株)	75,240	68	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	56	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	45	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	15,039	38	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	25	取引関係強化のための保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	33,000	269	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	151	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	107	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	103	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	86	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製薬(株)	75,240	73	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	41	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	33	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	15,283	32	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	32	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	29	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	23	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	111,648	20	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	15,000	18	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	4,239	16	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	13	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	6,036	12	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	11	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	11	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	3,000	11	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	10	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	20,713	9	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	10,056	8	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	7	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	7	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	7	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	8,000	6	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	5,581	5	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	191	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	10	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
 3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	49	-
連結子会社	4	-	4	-
計	61	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第71期事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表および第71期事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表および第72期事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,778	4,554,212
受取手形及び売掛金	14,229,365	14,055,770
電子記録債権	368,679	300,179
商品及び製品	3,022,637	3,279,344
仕掛品	691,876	583,042
原材料及び貯蔵品	505,426	566,227
繰延税金資産	208,258	277,616
未収入金	312,476	288,577
その他	195,171	233,799
貸倒引当金	55,247	47,241
流動資産合計	22,991,422	24,091,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,668,560	8,021,295
減価償却累計額	5,522,203	5,133,810
建物及び構築物(純額)	3,146,356	2,887,485
機械装置及び運搬具	7,716,074	7,125,697
減価償却累計額	6,953,223	6,474,294
機械装置及び運搬具(純額)	762,851	651,402
工具、器具及び備品	1,817,309	1,862,495
減価償却累計額	1,593,894	1,569,174
工具、器具及び備品(純額)	223,414	293,321
土地	4,515,126	3,516,961
リース資産	111,543	163,785
減価償却累計額	27,971	55,295
リース資産(純額)	83,572	108,490
建設仮勘定	1,995	2,340
その他	9,961	-
減価償却累計額	6,068	-
その他(純額)	3,893	-
有形固定資産合計	8,737,210	7,460,002
無形固定資産		
のれん	3,000	-
ソフトウェア	266,819	207,835
その他	50,327	65,362
無形固定資産合計	320,146	273,197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164,983	2,197,604
長期貸付金	51,131	32,085
長期預け金	167,971	168,441
繰延税金資産	519,772	491,620
その他	754,269	586,599
貸倒引当金	188,352	181,953
投資その他の資産合計	3,469,775	3,294,398
固定資産合計	12,527,132	11,027,597
資産合計	35,518,555	35,119,126

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,413,452	11,146,028
短期借入金	4,040,000	2,962,000
未払金	183,172	225,799
未払費用	1,026,517	1,283,249
未払法人税等	252,735	428,164
未払消費税等	41,693	97,683
賞与引当金	171,594	35,738
返品調整引当金	10,000	10,100
設備関係支払手形	92,311	93,949
製品保証引当金	11,378	7,449
その他	193,207	112,996
流動負債合計	17,436,062	16,403,158
固定負債		
長期借入金	840,000	1,477,500
退職給付引当金	1,460,940	1,469,060
役員退職慰労引当金	34,076	4,160
繰延税金負債	181,495	114,877
その他	548,298	412,254
固定負債合計	3,064,811	3,477,853
負債合計	20,500,873	19,881,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	4,206,965
利益剰余金	6,951,906	8,412,053
自己株式	57,471	80,048
株主資本合計	11,555,038	15,111,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,459	193,221
繰延ヘッジ損益	2,154	2,907
為替換算調整勘定	54,499	69,367
その他の包括利益累計額合計	137,805	126,761
少数株主持分	3,324,837	-
純資産合計	15,017,682	15,238,115
負債純資産合計	35,518,555	35,119,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	50,412,886	53,797,709
売上原価	1, 2 42,424,509	1, 2 42,806,565
売上総利益	7,988,376	10,991,143
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,064,407	1,176,160
貸倒引当金繰入額	-	377
貸倒損失	-	3,674
報酬及び給料手当	2,694,390	3,428,721
退職給付費用	260,333	328,799
役員退職慰労引当金繰入額	837	3,164
賞与引当金繰入額	63,573	136,160
福利厚生費	399,207	532,746
旅費及び交通費	290,203	379,909
減価償却費	171,766	228,772
賃借料	246,835	268,583
その他	2,302,264	3,288,376
販売費及び一般管理費合計	3 7,493,819	3 9,775,446
営業利益	494,557	1,215,696
営業外収益		
受取利息	2,145	3,825
受取配当金	47,334	33,042
受取賃貸料	59,410	65,581
受取事務手数料	22,565	21,654
受託研究収入	24,516	80,224
持分法による投資利益	98,458	2,490
保険金収入	16,389	-
その他	52,811	47,491
営業外収益合計	323,631	254,309
営業外費用		
支払利息	54,639	49,688
シンジケートローン手数料	27,050	28,969
貸倒引当金繰入額	46,547	-
貸倒損失	2,899	-
賃借料	-	22,776
その他	41,236	37,594
営業外費用合計	172,372	139,028
経常利益	645,815	1,330,978

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,049	11,669
クレーム補償金	12,196	-
保険解約返戻金	8,327	27,855
作業くず売却益	51,980	-
固定資産売却益	-	4 68,502
貸倒引当金戻入額	-	14,273
負ののれん発生益	1,133,608	1,172,614
その他	-	5,142
特別利益合計	1,212,162	1,300,057
特別損失		
固定資産売却損	5 16,415	5 164,120
固定資産処分損	6 13,032	6 113,041
投資有価証券売却損	-	24,959
投資有価証券評価損	41,368	1,663
株式交換費用	-	83,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
減損損失	7 24,571	7 101,550
子会社株式売却損	-	71,851
災害による損失	-	8 30,729
借地権償却額	-	12,335
確定拠出年金移行損	49,518	-
段階取得に係る差損	1,006,327	-
その他	1,250	5,251
特別損失合計	1,152,483	625,958
税金等調整前当期純利益	705,494	2,005,077
法人税、住民税及び事業税	295,301	475,546
過年度法人税等	57,237	-
法人税等調整額	42,287	132,857
法人税等合計	310,252	342,688
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,662,388
少数株主利益	13,899	29,009
当期純利益	381,342	1,633,379

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,662,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,424
繰延ヘッジ損益	-	5,061
為替換算調整勘定	-	18,441
持分法適用会社に対する持分相当額	-	174
その他の包括利益合計	-	² 14,630
包括利益	-	¹ 1,647,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,622,334
少数株主に係る包括利益	-	25,423

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
前期末残高	2,088,222	2,088,222
当期変動額		
株式交換による増加	-	2,118,743
当期変動額合計	-	2,118,743
当期末残高	2,088,222	4,206,965
利益剰余金		
前期末残高	6,577,519	6,951,906
当期変動額		
剰余金の配当	144,771	173,231
当期純利益	381,342	1,633,379
連結範囲の変動	137,815	-
当期変動額合計	374,386	1,460,147
当期末残高	6,951,906	8,412,053
自己株式		
前期末残高	53,857	57,471
当期変動額		
自己株式の取得	1,236	22,576
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	2,377	-
当期変動額合計	3,614	22,576
当期末残高	57,471	80,048
株主資本合計		
前期末残高	11,184,267	11,555,038
当期変動額		
株式交換による増加	-	2,118,743
剰余金の配当	144,771	173,231
当期純利益	381,342	1,633,379
自己株式の取得	1,236	22,576
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	2,377	-
連結範囲の変動	137,815	-
当期変動額合計	370,771	3,556,315
当期末残高	11,555,038	15,111,353

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,361	194,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,098	1,237
当期変動額合計	27,098	1,237
当期末残高	194,459	193,221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,462	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,307	5,061
当期変動額合計	6,307	5,061
当期末残高	2,154	2,907
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,283	54,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,215	14,868
当期変動額合計	16,215	14,868
当期末残高	54,499	69,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	120,616	137,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,189	11,044
当期変動額合計	17,189	11,044
当期末残高	137,805	126,761
少数株主持分		
前期末残高	-	3,324,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324,837	3,324,837
当期変動額合計	3,324,837	3,324,837
当期末残高	3,324,837	-
純資産合計		
前期末残高	11,304,883	15,017,682
当期変動額		
株式交換による増加	-	2,118,743
剰余金の配当	144,771	173,231
当期純利益	381,342	1,633,379
自己株式の取得	1,236	22,576
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	2,377	-
連結範囲の変動	137,815	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,342,027	3,335,881
当期変動額合計	3,712,799	220,432
当期末残高	15,017,682	15,238,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,494	2,005,077
減価償却費	561,244	701,173
持分法による投資損益（は益）	98,458	2,490
段階取得に係る差損益（は益）	1,006,327	-
減損損失	24,571	101,550
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
子会社株式売却損益（は益）	-	71,851
負ののれん発生益	1,133,608	1,172,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,163	55,494
製品保証引当金の増減額（は減少）	925	3,929
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,013	14,375
受取利息及び受取配当金	49,479	36,868
支払利息	54,639	49,688
売上債権の増減額（は増加）	75,522	7,701
たな卸資産の増減額（は増加）	344,123	268,015
仕入債務の増減額（は減少）	155,305	81,842
未払費用の増減額（は減少）	108,055	249,546
その他	131,365	129,992
小計	1,958,202	2,053,012
利息及び配当金の受取額	91,120	39,034
利息の支払額	54,973	51,754
役員退職慰労金の支払額	-	28,515
法人税等の支払額	367,826	331,486
法人税等の還付額	-	40,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,522	1,721,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	100,047	47,005
有形固定資産の取得による支出	1,099,097	610,632
無形固定資産の取得による支出	34,331	70,277
有形固定資産の売却による収入	44,584	861,797
投資有価証券の取得による支出	10,157	152,590
投資有価証券の売却による収入	13,963	107,181
子会社株式の取得による支出	-	133,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,227,084	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 38,794
保険積立金の払戻による収入	109,611	47,762
その他	93,095	94,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,609	136,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	600,000	200,000
長期借入れによる収入	900,000	825,000
長期借入金の返済による支出	240,000	1,065,500
社債の償還による支出	25,000	175,000
配当金の支払額	144,569	171,282
少数株主への配当金の支払額	5,519	30,605
その他	19,886	28,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,975	845,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	17,814
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,750,916	994,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,861	3,430,778
現金及び現金同等物の期末残高	3,430,778	4,425,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社 岩城製薬株式会社 メルテックス株式会社 ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社 メルテックス香港社 東海メルテックス株式会社 東京化工機株式会社</p> <p>メルテックス株式会社とその連結子会社については、平成22年10月8日付にて同社が自己株式を取得し、持分比率が上昇したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 3社 株式会社イワキ総合研究所 台湾メルテックス社 弘塑電子設備(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 3社、関連会社 1社 岩城有限公司は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 9社 岩城製薬株式会社 メルテックス株式会社 ホクヤク株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社 メルテックス香港社 東海メルテックス株式会社 東京化工機株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった小泉薬品株式会社は、平成23年10月1日に同社の発行済の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 4社 株式会社イワキ総合研究所 台湾メルテックス社 弘塑電子設備(上海)有限公司 メルテックスアジアパシフィック社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 4社、関連会社 1社 岩城有限公司は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																									
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルテックス株式会社</td> <td>5月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>メルテックス香港社</td> <td>5月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東海メルテックス株式会社</td> <td>5月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株式会社</td> <td>4月20日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>2 平成22年10月20日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	会社名	決算日		メルテックス株式会社	5月31日	1	メルテックス香港社	5月31日	1	東海メルテックス株式会社	5月31日	1	東京化工機株式会社	4月20日	2	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルテックス株式会社</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>メルテックス香港社</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東海メルテックス株式会社</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株式会社</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 決算日を当連結会計年度より5月31日から11月30日に変更しております。</p> <p>2 決算日を当連結会計年度より4月20日から11月30日に変更しております。 この連結子会社については、変更による移行期分（平成22年10月21日～平成23年11月30日）を算入しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	会社名		メルテックス株式会社	1	メルテックス香港社	1	東海メルテックス株式会社	1	東京化工機株式会社	2
会社名	決算日																									
メルテックス株式会社	5月31日	1																								
メルテックス香港社	5月31日	1																								
東海メルテックス株式会社	5月31日	1																								
東京化工機株式会社	4月20日	2																								
会社名																										
メルテックス株式会社	1																									
メルテックス香港社	1																									
東海メルテックス株式会社	1																									
東京化工機株式会社	2																									

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～8年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	15～65年						
機械装置及び運搬具	5～8年						
工具、器具及び備品	5～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(5)</p>	<p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 .</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 平成22年4月1日以後に行われた企業結合および事業分離等については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賃借料」の金額は8,760千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の連結子会社である岩城製菓株式会社は、平成22年6月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として49,518千円計上されております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)												
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 690,180千円</p> <p>2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 697,481千円</p> <p>2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000												
差引額	3,000,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	2,800,000												
差引額	3,200,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																								
<p>1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した179,791千円を売上原価に含めております。</p> <p>2. 売上原価に返品調整引当金戻入額1,700千円を含んでおります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は498,340千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 16,415千円</p> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,123千円 機械装置及び運搬具 2,167 工具、器具及び備品 1,741 計 13,032</p> <p>7. 減損損失 (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はなしものとして算定しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	-	医薬品事業	のれん	24,571	<p>1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した20,625千円を売上原価に含めております。</p> <p>2. 売上原価に返品調整引当金戻入額100千円を含んでおります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は868,698千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60,047千円 土地 8,455 計 68,502</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 121,338千円 土地 42,782 計 164,120</p> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 74,747千円 機械装置及び運搬具 33,205 工具、器具及び備品 5,088 計 113,041</p> <p>7. 減損損失 (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 熊谷市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	75,120	工具、器具及び備品	30	埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
-	医薬品事業	のれん	24,571																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973																						
		土地	75,120																						
		工具、器具及び備品	30																						
埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425																						

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
8.	8. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。 主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 5,620 千円 原状回復費用・撤去費用等 19,367 千円 支援金・見舞金 4,915 千円 その他 826 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	398,532千円
少数株主に係る包括利益	14,055
計	412,588

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,724千円
繰延ヘッジ損益	6,307
為替換算調整勘定	5,883
持分法適用会社に対する持分相当額	8,802
計	17,345

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	226	17	-	244
合計	226	17	-	244

(注) 自己株式の普通株式の増加17千株のうち、5千株は単元未満株式の買取、11千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388千円	3円	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	72,382千円	3円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	利益剰余金	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	9,854	-	34,147
合計	24,293	9,854	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	244	112	-	357
合計	244	112	-	357

(注) 自己株式の普通株式の増加112千株のうち、7千株は単元未満株式の買取、104千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173千円	利益剰余金	4円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,512,778千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430,778</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,512,778千円	預金期間が3ヶ月を超える	82,000	定期預金	82,000	現金及び現金同等物	3,430,778	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,554,212千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">129,005</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">129,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,554,212千円	預金期間が3ヶ月を超える	129,005	定期預金	129,005	現金及び現金同等物	4,425,207								
現金及び預金勘定	3,512,778千円																								
預金期間が3ヶ月を超える	82,000																								
定期預金	82,000																								
現金及び現金同等物	3,430,778																								
現金及び預金勘定	4,554,212千円																								
預金期間が3ヶ月を超える	129,005																								
定期預金	129,005																								
現金及び現金同等物	4,425,207																								
<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>自己株式取得に伴い当社の議決権の所有割合が上昇したメルテックス株式会社他3社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,410,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,598,792</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,059,596</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,145,280</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,133,608</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,331,804</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">1,006,327</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資 評価額</td> <td style="text-align: right;">2,219,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>新規連子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,227,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,084</td> </tr> </table>	流動資産	5,410,729千円	固定資産	3,598,792	流動負債	2,059,596	固定負債	1,145,280	負ののれん発生益	1,133,608	少数株主持分	3,331,804	段階取得に係る差損	1,006,327	支配獲得時までの持分法による投資 評価額	2,219,877	その他	125,681	子会社株式の取得価額	-	新規連子会社の現金及び現金同等物	1,227,084	新規連結子会社取得による収入	1,227,084	<p>2.</p>
流動資産	5,410,729千円																								
固定資産	3,598,792																								
流動負債	2,059,596																								
固定負債	1,145,280																								
負ののれん発生益	1,133,608																								
少数株主持分	3,331,804																								
段階取得に係る差損	1,006,327																								
支配獲得時までの持分法による投資 評価額	2,219,877																								
その他	125,681																								
子会社株式の取得価額	-																								
新規連子会社の現金及び現金同等物	1,227,084																								
新規連結子会社取得による収入	1,227,084																								
<p>3.</p>	<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により小泉薬品株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに当該連結子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">384,814千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">293,101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">427,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">74,635</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">71,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,794</td> </tr> </table>	流動資産	384,814千円	固定資産	293,101	流動負債	427,648	固定負債	74,635	その他有価証券評価差額金	3,781	株式売却損	71,851	連結子会社株式の売却価額	100,000	連結子会社の現金及び現金同等物	61,205	連結子会社売却による収入	38,794						
流動資産	384,814千円																								
固定資産	293,101																								
流動負債	427,648																								
固定負債	74,635																								
その他有価証券評価差額金	3,781																								
株式売却損	71,851																								
連結子会社株式の売却価額	100,000																								
連結子会社の現金及び現金同等物	61,205																								
連結子会社売却による収入	38,794																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">408,029</td> <td style="text-align: right;">320,228</td> <td style="text-align: right;">87,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246,574</td> <td style="text-align: right;">177,486</td> <td style="text-align: right;">69,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657,719</td> <td style="text-align: right;">499,480</td> <td style="text-align: right;">158,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">163,792</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	408,029	320,228	87,800	工具、器具及び備品	246,574	177,486	69,088	ソフトウェア	3,115	1,765	1,350	合計	657,719	499,480	158,239	1年内	109,121千円	1年超	54,671	合計	163,792	支払リース料	191,504千円	減価償却費相当額	177,121	支払利息相当額	4,769	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,306</td> <td style="text-align: right;">155,025</td> <td style="text-align: right;">22,280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137,118</td> <td style="text-align: right;">107,566</td> <td style="text-align: right;">29,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317,540</td> <td style="text-align: right;">264,980</td> <td style="text-align: right;">52,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,668</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,306	155,025	22,280	工具、器具及び備品	137,118	107,566	29,551	ソフトウェア	3,115	2,388	727	合計	317,540	264,980	52,559	1年内	41,256千円	1年超	13,412	合計	54,668	支払リース料	115,114千円	減価償却費相当額	105,669	支払利息相当額	2,076
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	408,029	320,228	87,800																																																														
工具、器具及び備品	246,574	177,486	69,088																																																														
ソフトウェア	3,115	1,765	1,350																																																														
合計	657,719	499,480	158,239																																																														
1年内	109,121千円																																																																
1年超	54,671																																																																
合計	163,792																																																																
支払リース料	191,504千円																																																																
減価償却費相当額	177,121																																																																
支払利息相当額	4,769																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	177,306	155,025	22,280																																																														
工具、器具及び備品	137,118	107,566	29,551																																																														
ソフトウェア	3,115	2,388	727																																																														
合計	317,540	264,980	52,559																																																														
1年内	41,256千円																																																																
1年超	13,412																																																																
合計	54,668																																																																
支払リース料	115,114千円																																																																
減価償却費相当額	105,669																																																																
支払利息相当額	2,076																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,624</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,795</td> </tr> </table>	1年内	23,540千円	1年超	330,083	合計	353,624	1年内	34,766千円	1年超	400,029	合計	434,795	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,083</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,659</td> </tr> </table>	1年内	36,570千円	1年超	293,513	合計	330,083	1年内	46,698千円	1年超	353,960	合計	400,659
1年内	23,540千円																								
1年超	330,083																								
合計	353,624																								
1年内	34,766千円																								
1年超	400,029																								
合計	434,795																								
1年内	36,570千円																								
1年超	293,513																								
合計	330,083																								
1年内	46,698千円																								
1年超	353,960																								
合計	400,659																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,512,778	3,512,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,229,365	14,229,365	-
(3) 電子記録債権	368,679	368,679	-
(4) 投資有価証券	1,362,078	1,362,078	-
資産計	19,472,902	19,472,902	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,413,452	11,413,452	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払費用	1,026,517	1,026,517	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,880,000	1,880,929	929
負債計	17,319,969	17,320,899	929
デリバティブ取引	(3,590)	(3,590)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合に()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	43,723
非上場社債	69,000
関係会社株式	690,180

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,512,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,229,365	-	-	-
電子記録債権	368,679	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,554,212	4,554,212	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,055,770	14,055,770	-
(3) 電子記録債権	300,179	300,179	-
(4) 投資有価証券	1,254,027	1,254,027	-
資産計	20,164,190	20,164,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,146,028	11,146,028	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 未払費用	1,283,249	1,283,249	-
(4) 未払法人税等	428,164	428,164	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,639,500	1,638,160	1,339
負債計	17,296,942	17,295,602	1,339
デリバティブ取引	4,845	4,845	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合に（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	43,324
非上場社債	202,770
関係会社株式	697,481

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,554,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,055,770	-	-	-
電子記録債権	300,179	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,959	296,324	519,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	815,959	296,324	519,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	546,119	762,333	216,213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,119	762,333	216,213
合計		1,362,078	1,058,658	303,420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,723千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,963	6,367	317
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	43,723
(2) 社債	69,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	69,000	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について41,368千円(その他有価証券の株式41,368千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742,271	218,818	523,452
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	742,271	218,818	523,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,756	712,378	200,621
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	511,756	712,378	200,621
合計		1,254,027	931,196	322,830

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,324千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	107,308	11,669	24,959
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	43,324
(2) 社債	202,770

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	69,000	133,770	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,663千円（その他有価証券の株式1,663千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	324,826	-	481
	米ドル				
	買建	買掛金	165,289	-	3,463
	米ドル				
	加ドル	買掛金	1,086	-	30
	瑞フラン	買掛金	25,434	-	457
ユーロ	買掛金	130,974	-	425	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円) (注) 1
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	730,000	-	5,878
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	620,000	468,000	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年11月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	191,890	-	2,311
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	瑞フラン	買掛金	118,257	-	2,457
	ユーロ	買掛金	39,469	-	1,060
		買掛金	150,696	-	230

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年11月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	800,500	698,500	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、平成22年6月に適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入いたしました。

その他の連結子会社7社は退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち4社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳(平成22年11月30日)

	金額
(1) 退職給付債務(千円)	2,089,914
(2) 年金資産(千円)	351,599
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,738,314
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	277,373
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	1,460,940

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)(注1、2)	242,022
(2) 利息費用(千円)	13,265
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,235
(4) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	52,018
合計(千円)	360,541

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額120,903千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0 %
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0 %
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社および連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金、東北薬業厚生年金基金又は日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	東北薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額（千円）	403,992,043	26,113,176	49,352,635
年金財政計算上の 給付債務の額（千円）	458,224,132	24,773,490	44,429,321
差引額（千円）	54,232,089	1,339,686	4,923,314

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合（平成22年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金 掛金拠出割合（%）	東北薬業厚生年金基金 掛金拠出割合（%）	日本電子回路厚生年金基金 給与総額割合（%）
0.9	0.3	0.4

(3) 補足説明

上記（1）の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948,646千円および前年度からの繰越不足金6,283,442千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年10ヶ月（平成22年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金46,872千円を費用処理しております。

東北薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,160,448千円および前年度からの繰越不足金905,357千円から当年度剰余金5,405,491千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間11年（平成22年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金874千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円および前年度からの繰越不足金5,284,301千円から当年度剰余金12,422,205千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年（平成22年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金213千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。
 その他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち3社は、総合設
 立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳（平成23年11月30日）

	金額
(1) 退職給付債務（千円）	2,028,496
(2) 年金資産（千円）	316,531
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	1,711,964
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	242,904
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	1,469,060

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用（千円）（注1、2）	332,345
(2) 利息費用（千円）	13,197
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	56,930
(4) 確定拠出年金掛金支払額（千円）	76,097
合計（千円）	478,570

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額162,835千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成23年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0 %
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0 %
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社および連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金、日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額（千円）	408,248,881	47,907,547
年金財政計算上の 給付債務の額（千円）	454,863,103	49,265,064
差引額（千円）	46,614,222	1,357,517

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合（平成23年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金 掛金拠出割合（%）	日本電子回路厚生年金基金 給与総額割合（%）
0.9	0.4

(3) 補足説明

上記（1）の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398,522千円および前年度からの繰越不足金3,215,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年10ヶ月（平成23年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金58,374千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,942,634千円および前年度からの繰越不足金0千円から当年度剰余金585,117千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年4ヶ月（平成23年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,785千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年11月30日現在)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年11月30日現在)
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未実現利益調整額	未実現利益調整額
88,996	103,449
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
100,984	86,850
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
72,289	86,359
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
824,081	809,522
長期未払金	長期未払金
96,613	85,215
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
52,104	8,942
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
54,598	54,598
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
58,688	59,370
減損損失	減損損失
353,691	91,688
連結子会社の時価評価差額	連結子会社の時価評価差額
278,836	276,079
繰越欠損金	繰越欠損金
533,797	665,345
その他	その他
143,335	124,896
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,658,019	2,452,317
評価性引当額	評価性引当額
1,456,699	1,313,567
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,201,320	1,138,750
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
176,128	137,953
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
148,861	143,418
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
127,655	126,078
連結子会社の時価評価差額	連結子会社の時価評価差額
200,155	74,268
その他	その他
6,824	5,275
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
659,624	486,995
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
541,695	651,755

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在) (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">64.3</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">57.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	寄付金の損金不算入	1.0	住民税均等割等	2.7	受取配当金の相殺消去	4.8	持分法による投資利益	5.1	試験研究費特別控除	1.8	負ののれん発生益	64.3	段階取得に係る差損	57.1	評価性引当額	13.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年11月30日現在) (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.1</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成24年12月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年11月期から3年間は38.0%、以後は35.6%に変動いたします。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額および法人税等調整額(貸方)は、48,119千円減少することとなります。</p>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	寄付金の損金不算入	0.2	住民税均等割等	1.6	受取配当金の相殺消去	4.8	持分法による投資利益	0.1	試験研究費特別控除	1.1	負ののれん発生益	23.4	子会社株式売却損益の連結修正	2.9	評価性引当額	4.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1
法定実効税率	40.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																								
寄付金の損金不算入	1.0																																																								
住民税均等割等	2.7																																																								
受取配当金の相殺消去	4.8																																																								
持分法による投資利益	5.1																																																								
試験研究費特別控除	1.8																																																								
負ののれん発生益	64.3																																																								
段階取得に係る差損	57.1																																																								
評価性引当額	13.2																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																								
法定実効税率	40.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																								
寄付金の損金不算入	0.2																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
受取配当金の相殺消去	4.8																																																								
持分法による投資利益	0.1																																																								
試験研究費特別控除	1.1																																																								
負ののれん発生益	23.4																																																								
子会社株式売却損益の連結修正	2.9																																																								
評価性引当額	4.9																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 メルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)

結合当事企業の事業の内容 表面処理薬品事業、機械装置事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、メルテックスを完全子会社とする株式交換

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価 2,118,743千円

取得に直接要した費用 50,062千円

取得原価 2,168,806千円

株式の種類別の交換比率

メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付し、9,854,620株を交付しております。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記の株式交換比率に決定いたしました。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 9,854,620株

評価額 2,118,743千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額

1,172,546千円

発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	医薬品 (千円)	医薬・ 香粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,813,557	18,407,593	9,667,478	4,072,484	451,772	50,412,886	-	50,412,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	463,367	-	-	2	463,370	(463,370)	-
計	17,813,557	18,870,961	9,667,478	4,072,484	451,774	50,876,256	(463,370)	50,412,886
営業費用	17,950,129	17,931,887	9,465,189	3,930,727	424,916	49,702,851	215,478	49,918,329
営業利益(又は営業損失)	136,572	939,074	202,288	141,756	26,858	1,173,405	(678,848)	494,557
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	9,991,497	9,070,985	8,801,610	1,957,857	1,413,129	31,235,080	4,283,475	35,518,555
減価償却費	168,310	176,929	107,801	3,854	3,611	460,507	100,736	561,244
減損損失	24,571	-	-	-	-	24,571	-	24,571
資本的支出	118,922	59,329	83,858	5,146	2,660	269,917	909,921	1,179,839

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類および販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用および体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品
その他	プリント配線板等の製造プラントの製造および販売

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,582千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門(人事総務、経理等)に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,316,757千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,153,729	13,457,399	9,667,478	8,214,949	48,493,557	1,919,328	50,412,886	-	50,412,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	251	457,828	-	-	458,080	5,542	463,622	463,622	-
計	17,153,981	13,915,228	9,667,478	8,214,949	48,951,637	1,924,870	50,876,508	463,622	50,412,886
セグメント利益又は損失()	222,629	692,224	196,126	415,427	1,081,148	18,366	1,099,514	604,957	494,557
セグメント資産	9,671,662	7,414,964	8,809,188	3,277,463	29,173,279	2,079,701	31,252,980	4,265,575	35,518,555
その他の項目									
減価償却費	151,212	171,409	108,940	7,114	438,676	24,348	463,024	98,219	561,244
持分法適用会社への投資額	-	-	-	653,049	653,049	-	653,049	-	653,049
有形固定資産および無形固定資産の増加額	87,018	57,468	88,558	13,706	246,752	36,049	282,802	897,037	1,179,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 604,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 605,125千円、棚卸資産の調整額167千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,265,575千円は、セグメント間取引消去 33,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,298,857千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額98,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額897,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,525,739	14,613,203	9,537,397	8,242,895	49,919,237	3,878,472	53,797,709	-	53,797,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	252	431,810	-	-	432,062	10,502	442,564	442,564	-
計	17,525,991	15,045,013	9,537,397	8,242,895	50,351,299	3,888,974	54,240,274	442,564	53,797,709
セグメント利益又は損失()	110,558	963,439	489,864	433,909	1,776,655	100,267	1,876,922	661,225	1,215,696
セグメント資産	9,361,543	7,627,593	9,107,625	3,193,674	29,290,436	2,222,439	31,512,875	3,606,250	35,119,126
その他の項目									
減価償却費	149,673	159,697	239,834	9,893	559,098	41,098	600,197	100,976	701,173
持分法適用会社への投資額	-	-	-	655,053	655,053	-	655,053	-	655,053
有形固定資産および無形固定資産の増加額	136,446	80,279	431,939	14,267	662,933	23,083	686,016	94,472	780,489

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 661,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 660,386千円、棚卸資産の調整額 839千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,606,250千円は、セグメント間取引消去 28,305千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,634,556千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額100,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額94,472千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	101,550	101,550

（注）「全社・消去」の金額101,550千円は、売却予定資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	3,000	-	3,000
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額3,000千円は、化粧品の販売に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度において、「化成品」および「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メルテックス㈱	東京都 中央区	933,600	表面処理 薬品事業	(所有) 直接34.4%	同社製品の 仕入 役員の兼任	製品仕入	4,531,941	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. メルテックス㈱は、平成22年10月8日付にて同社が自己株式を取得し、議決権所有割合が上昇したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。このため、取引金額は関連会社に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は議決権所有割合が上昇する前の割合であります。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 486円22銭	1株当たり純資産額 450円96銭
1株当たり当期純利益 15円85銭	1株当たり当期純利益 54円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	381,342	1,633,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,342	1,633,379
期中平均株式数(株)	24,062,144	30,044,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																		
<p>株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化 当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)メルテックスの概要(平成22年5月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成22年5月期)</td> <td>7,125,732千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (平成22年5月期)</td> <td>563,129千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </tbody> </table>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円(連結)	総資産	9,444,587千円(連結)	売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)	当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業	該当事項はありません。
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円(連結)																		
総資産	9,444,587千円(連結)																		
売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)																		
当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
<p>(2)本株式交換の目的 本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p> <p>(3)本株式交換契約の概要 本株式交換の日程 株式交換決議取締役会（両社） 平成22年12月28日 株式交換契約締結（両社） 平成22年12月28日 株式交換承認臨時株主総会（メルテックス） 平成23年2月24日 株式交換承認時株主総会（当社） 平成23年2月25日 株式交換効力発生日 平成23年4月1日（予定） 本株式交換の方法 当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。 本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">メルテックス (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2.67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を消却する予定です。 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠 イ．算定の基礎 本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。 野村証券は、当社およびメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。</p>		会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	2.67
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)					
株式交換に係る割当ての内容	1	2.67					

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																												
<p>各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">採用手法</th> <th style="width: 30%;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価平均法</td> <td>2.06～2.14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>類似会社比較法</td> <td>2.82～3.43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F法</td> <td>2.36～2.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">当社採用手法</th> <th style="width: 25%;">メルテックス採用手法</th> <th style="width: 50%;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>市場株価法</td> <td>2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>類似上場会社比較法</td> <td>3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F法</td> <td>D C F法</td> <td>2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．算定の経緯</p> <p>当社およびメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ．算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村証券およびメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社およびメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>			採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価平均法	2.06～2.14		類似会社比較法	2.82～3.43		D C F法	2.36～2.84		当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価法	市場株価法	2.09～2.15		市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15		D C F法	D C F法	2.01～2.53
	採用手法	株式交換比率の算定レンジ																											
	市場株価平均法	2.06～2.14																											
	類似会社比較法	2.82～3.43																											
	D C F法	2.36～2.84																											
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ																										
	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15																										
	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15																										
	D C F法	D C F法	2.01～2.53																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
メルテックス株式会社	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募	平成21年3月31日	175,000 (50,000)	- (-)	1.15	なし	平成26年3月31日
合計	-	-	175,000 (50,000)	- (-)	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
 2. 本社債は、平成23年5月31日に全額買入消却しております。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,800,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040,000	162,000	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,001	34,546	3.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	840,000	1,477,500	1.22	平成26年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,630	82,420	3.65	平成25年~28年
その他有利子負債 取引保証金	76,810	71,395	0.82	-
合計	5,046,442	4,627,862	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	162,000	158,000	730,000	427,500
リース債務	35,347	26,832	14,377	5,864

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	13,131,520	14,094,370	13,174,675	13,397,142
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	355,663	1,317,478	213,101	118,833
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	225,197	1,266,827	947	142,301
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	9.36	43.80	0.03	4.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,082	901,334
受取手形	1 3,557,084	1 2,650,406
売掛金	1 9,491,420	1 8,474,520
電子記録債権	368,679	300,179
商品	2,293,067	2,470,614
前渡金	34,598	57,121
前払費用	101,476	91,577
繰延税金資産	25,565	27,104
未収入金	269,682	210,841
短期貸付金	1 2,619,824	1 1,701,816
その他	9,204	9,501
貸倒引当金	61,000	39,000
流動資産合計	19,714,685	16,856,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,416,106	2,476,253
減価償却累計額	1,064,988	1,121,928
建物(純額)	1,351,118	1,354,324
構築物	31,314	33,259
減価償却累計額	22,281	24,195
構築物(純額)	9,032	9,063
車両運搬具	-	1,570
減価償却累計額	-	196
車両運搬具(純額)	-	1,373
工具、器具及び備品	178,964	181,255
減価償却累計額	138,782	145,430
工具、器具及び備品(純額)	40,181	35,825
土地	2,186,308	2,101,762
リース資産	111,543	158,151
減価償却累計額	27,971	54,732
リース資産(純額)	83,572	103,419
有形固定資産合計	3,670,213	3,605,769
無形固定資産		
借地権	12,698	363
ソフトウェア	177,281	139,270
その他	28,316	30,160
無形固定資産合計	218,296	169,794

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,619	1,449,928
関係会社株式	2,030,287	4,174,045
出資金	600	600
長期貸付金	24,400	23,800
従業員長期貸付金	10,471	8,225
関係会社長期貸付金	642,503	632,503
破産更生債権等	5,977	5,963
長期預け金	118,170	115,569
長期前払費用	48,213	14,986
その他	121,793	130,482
貸倒引当金	515,000	522,000
投資その他の資産合計	3,779,037	6,034,103
固定資産合計	7,667,547	9,809,666
資産合計	27,382,233	26,665,686
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,477,280	1 2,294,445
買掛金	1 10,373,055	1 8,132,939
短期借入金	4,040,000	2,962,000
リース債務	23,001	33,088
未払金	20,903	8,679
未払費用	560,415	515,761
未払法人税等	145,933	143,045
預り金	10,725	19,989
返品調整引当金	8,000	8,000
その他	26,000	72,611
流動負債合計	17,685,314	14,190,559
固定負債		
長期借入金	840,000	1,477,500
退職給付引当金	92,684	108,253
長期預り金	93,810	35,264
リース債務	66,630	77,124
繰延税金負債	136,681	78,997
その他	158,218	149,170
固定負債合計	1,388,025	1,926,310
負債合計	19,073,339	16,116,870

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	2,086,478	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	2,088,222	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	223,292	215,127
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	501,752	659,491
利益剰余金合計	3,520,933	3,670,507
自己株式	42,512	81,246
株主資本合計	8,139,025	10,368,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,022	177,299
繰延ヘッジ損益	2,154	2,907
評価・換算差額等合計	169,867	180,207
純資産合計	8,308,893	10,548,816
負債純資産合計	27,382,233	26,665,686

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 45,640,579	1 43,562,035
売上原価		
商品期首たな卸高	2,636,001	2,299,257
当期商品仕入高	1 40,723,541	1 39,323,818
合計	43,359,542	41,623,076
他勘定振替高	2 6,973	2 12,543
商品期末たな卸高	2,347,077	2,512,591
商品評価損	3 23,567	3 11,923
商品売上原価	41,029,058	39,109,865
返品調整引当金戻入額	9,000	8,000
返品調整引当金繰入額	8,000	8,000
売上総利益	4,612,520	4,452,169
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	889,640	828,253
貸倒引当金繰入額	3,088	-
貸倒損失	80	-
報酬及び給料手当	1,656,648	1,669,085
退職給付費用	198,289	198,510
福利厚生費	230,794	255,913
旅費及び交通費	162,477	150,169
減価償却費	158,205	169,027
賃借料	112,075	79,175
その他	827,203	786,349
販売費及び一般管理費合計	4,238,503	4,136,484
営業利益	374,016	315,684
営業外収益		
受取利息	1 22,539	1 19,881
受取配当金	1 122,686	1 161,865
受取賃貸料	1 69,926	1 104,931
受取事務手数料	19,865	19,893
その他	36,470	35,750
営業外収益合計	271,488	342,323
営業外費用		
支払利息	53,951	48,498
シンジケートローン手数料	27,050	28,969
貸倒引当金繰入額	116,721	7,328
減価償却費	-	21,303
賃借料	-	22,776
その他	25,061	6,532
営業外費用合計	222,785	135,408
経常利益	422,720	522,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	74,951
投資有価証券売却益	6,049	34
クレーム補償金	12,196	-
貸倒引当金戻入額	-	22,179
特別利益合計	18,245	97,165
特別損失		
固定資産処分損	4 8,286	4 830
投資有価証券評価損	27,360	-
減損損失	5 24,571	5 101,550
災害による損失	-	6 3,448
借地権償却額	-	12,335
特別損失合計	60,218	118,164
税引前当期純利益	380,748	501,601
法人税、住民税及び事業税	228,289	243,850
法人税等調整額	32,815	66,116
法人税等合計	195,474	177,733
当期純利益	185,274	323,867

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,086,478	2,086,478
当期変動額		
株式交換による増加	-	2,118,743
当期変動額合計	-	2,118,743
当期末残高	2,086,478	4,205,222
その他資本剰余金		
前期末残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	231,772	223,292
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,480	8,164
当期変動額合計	8,480	8,164
当期末残高	223,292	215,127
別途積立金		
前期末残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,000	2,309,000

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	452,769	501,752
当期変動額		
剰余金の配当	144,771	174,293
固定資産圧縮積立金の取崩	8,480	8,164
当期純利益	185,274	323,867
当期変動額合計	48,982	157,739
当期末残高	501,752	659,491
自己株式		
前期末残高	41,275	42,512
当期変動額		
自己株式の取得	1,236	38,734
当期変動額合計	1,236	38,734
当期末残高	42,512	81,246
株主資本合計		
前期末残高	8,099,759	8,139,025
当期変動額		
株式交換による増加	-	2,118,743
剰余金の配当	144,771	174,293
当期純利益	185,274	323,867
自己株式の取得	1,236	38,734
当期変動額合計	39,265	2,229,583
当期末残高	8,139,025	10,368,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,530	172,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,491	5,277
当期変動額合計	20,491	5,277
当期末残高	172,022	177,299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,462	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,307	5,061
当期変動額合計	6,307	5,061
当期末残高	2,154	2,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,067	169,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,799	10,339
当期変動額合計	26,799	10,339
当期末残高	169,867	180,207

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,242,827	8,308,893
当期変動額		
株式交換による増加	-	2,118,743
剰余金の配当	144,771	174,293
当期純利益	185,274	323,867
自己株式の取得	1,236	38,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,799	10,339
当期変動額合計	66,065	2,239,922
当期末残高	8,308,893	10,548,816

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)										
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年	車両運搬具	5年
建物	15～65年										
工具、器具及び備品	5～20年										
建物	15～65年										
工具、器具及び備品	5～20年										
車両運搬具	5年										

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示 しておりました「減価償却費」「賃借料」は、営業外費 用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しておりま す。なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は 9,631千円、「賃借料」の金額は8,760千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																						
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">763,682</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,615,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">409,690</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,216,121</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品(株)</td> <td style="text-align: center;">56,071</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,186千円	売掛金	763,682	短期貸付金	2,615,000	支払手形	409,690	買掛金	4,216,121	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品(株)	56,071	仕入債務	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">568,705</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">432,562</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,917,219</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,239千円	売掛金	568,705	短期貸付金	1,700,000	支払手形	432,562	買掛金	1,917,219	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000
受取手形	2,186千円																																						
売掛金	763,682																																						
短期貸付金	2,615,000																																						
支払手形	409,690																																						
買掛金	4,216,121																																						
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																					
小泉薬品(株)	56,071	仕入債務																																					
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	3,000,000																																						
差引額	3,000,000																																						
受取手形	2,239千円																																						
売掛金	568,705																																						
短期貸付金	1,700,000																																						
支払手形	432,562																																						
買掛金	1,917,219																																						
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	2,800,000																																						
差引額	3,200,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,429,305千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,562,801</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,873</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94,082</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,125</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,286</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table>	商品売上高	3,429,305千円	商品仕入高	11,562,801	受取利息	20,873	受取配当金	94,082	受取賃貸料	25,125	建物	7,862千円	工具、器具及び備品	424千円	計	8,286	場所	用途	種類	金額 (千円)		医薬品事業	のれん	24,571	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,912,696千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,913,583</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,858</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129,844</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,811</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 熊谷市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> </tbody> </table>	商品売上高	2,912,696千円	商品仕入高	8,913,583	受取利息	16,858	受取配当金	129,844	受取賃貸料	55,811	建物	757千円	工具、器具及び備品	72千円	計	830	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	75,120	工具、器具及び備品	30	埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425
商品売上高	3,429,305千円																																																								
商品仕入高	11,562,801																																																								
受取利息	20,873																																																								
受取配当金	94,082																																																								
受取賃貸料	25,125																																																								
建物	7,862千円																																																								
工具、器具及び備品	424千円																																																								
計	8,286																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
	医薬品事業	のれん	24,571																																																						
商品売上高	2,912,696千円																																																								
商品仕入高	8,913,583																																																								
受取利息	16,858																																																								
受取配当金	129,844																																																								
受取賃貸料	55,811																																																								
建物	757千円																																																								
工具、器具及び備品	72千円																																																								
計	830																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973																																																						
		土地	75,120																																																						
		工具、器具及び備品	30																																																						
埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425																																																						
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収価額は無いものとして算定しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>6.</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。</p> <p>6. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,888 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">559 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	2,888 千円	支援金・見舞金	559 千円																																																				
たな卸資産廃棄損	2,888 千円																																																								
支援金・見舞金	559 千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	163	5		169
合計	163	5		169

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	169	184		354
合計	169	184		354

(注) 普通株式の自己株式の増加184千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得したことによる増加177千株および単元未満株式の買取による増加7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186,486</td> <td style="text-align: right;">133,944</td> <td style="text-align: right;">52,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,486</td> <td style="text-align: right;">133,944</td> <td style="text-align: right;">52,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,480</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,006</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	186,486	133,944	52,541	合計	186,486	133,944	52,541	1年内	27,990千円	1年超	25,489	合計	53,480	支払リース料	51,883千円	減価償却費相当額	49,006	支払利息相当額	843	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,453</td> <td style="text-align: right;">55,658</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,453</td> <td style="text-align: right;">55,658</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,489</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	80,453	55,658	24,794	合計	80,453	55,658	24,794	1年内	13,009千円	1年超	12,480	合計	25,489	支払リース料	29,671千円	減価償却費相当額	27,746	支払利息相当額	499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	186,486	133,944	52,541																																														
合計	186,486	133,944	52,541																																														
1年内	27,990千円																																																
1年超	25,489																																																
合計	53,480																																																
支払リース料	51,883千円																																																
減価償却費相当額	49,006																																																
支払利息相当額	843																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	80,453	55,658	24,794																																														
合計	80,453	55,658	24,794																																														
1年内	13,009千円																																																
1年超	12,480																																																
合計	25,489																																																
支払リース料	29,671千円																																																
減価償却費相当額	27,746																																																
支払利息相当額	499																																																

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,624</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,795</td> </tr> </table>	1年内	23,540千円	1年超	330,083	合計	353,624	1年内	34,766千円	1年超	400,029	合計	434,795	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,083</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,659</td> </tr> </table>	1年内	36,570千円	1年超	293,513	合計	330,083	1年内	46,698千円	1年超	353,960	合計	400,659
1年内	23,540千円																								
1年超	330,083																								
合計	353,624																								
1年内	34,766千円																								
1年超	400,029																								
合計	434,795																								
1年内	36,570千円																								
1年超	293,513																								
合計	330,083																								
1年内	46,698千円																								
1年超	353,960																								
合計	400,659																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	477,937	1,024,360	546,423
関連会社株式	-	-	-
合計	477,937	1,024,360	546,423

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,543,978
関連会社株式	8,372
合計	1,552,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,165,673千円、関連会社株式8,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年11月30日現在) 繰延税金資産 (単位:千円) 貸倒引当金繰入超過額 205,575 退職給付引当金繰入超過額 274,613 減損損失 50,970 投資有価証券評価損 57,458 関係会社株式評価損 132,000 長期未払金 60,936 その他 28,831 繰延税金資産小計 810,386 評価性引当額 497,433 繰延税金資産合計 312,952 繰延税金負債 退職給付信託設定益 159,611 固定資産圧縮積立金 148,861 その他有価証券評価差額金 114,681 その他 914 繰延税金負債合計 424,069 繰延税金負債の純額 111,116	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年11月30日現在) 繰延税金資産 (単位:千円) 貸倒引当金繰入超過額 211,577 退職給付引当金繰入超過額 261,932 減損損失 88,023 投資有価証券評価損 57,458 関係会社株式評価損 132,000 長期未払金 59,668 その他 24,994 繰延税金資産小計 835,654 評価性引当額 486,038 繰延税金資産合計 349,616 繰延税金負債 退職給付信託設定益 137,953 固定資産圧縮積立金 143,418 その他有価証券評価差額金 118,199 その他 1,938 繰延税金負債合計 401,509 繰延税金負債の純額 51,893

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在) (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	寄付金の損金不算入	1.6	評価性引当額	12.2	住民税均等割等	3.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年11月30日現在) (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	寄付金の損金不算入	0.8	評価性引当額	2.3	住民税均等割等	3.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4
法定実効税率	40.0																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1																																				
寄付金の損金不算入	1.6																																				
評価性引当額	12.2																																				
住民税均等割等	3.5																																				
その他	0.8																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																				
法定実効税率	40.0																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3																																				
寄付金の損金不算入	0.8																																				
評価性引当額	2.3																																				
住民税均等割等	3.8																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																				
<p>(3)</p>	<p>(3) 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成24年12月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年11月期から3年間は38.0%、以後は35.6%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率変動による影響は軽微であります。</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化

連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

2. 当社を分割会社、メルテックス株式会社を分割承継会社とする吸収分割

(1) 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称およびその事業の内容

結合当事業の名称 メルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)

結合当事業の事業の内容 表面処理薬品事業、機械装置事業

企業結合日

平成23年6月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、メルテックスを分割承継会社とする吸収分割(簡易分割)であります。

結合後企業の名称

メルテックス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの化成品事業における電子工業薬品、表面処理薬品等のメルテックス製品の販売事業をメルテックスに承継させ、これによりグループ内の重複業務の解消、迅速な事業戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用を実現し、お客様へのサービスレベル向上と当該事業における基盤強化を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	344円43銭	1株当たり純資産額	312円16銭
1株当たり当期純利益	7円68銭	1株当たり当期純利益	10円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	185,274	323,867
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,274	323,867
期中平均株式数(株)	24,127,340	30,143,021

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																		
<p>株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化 当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)メルテックスの概要(平成22年5月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成22年5月期)</td> <td>7,125,732千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (平成22年5月期)</td> <td>563,129千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </table> <p>(2)本株式交換の目的 本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円(連結)	総資産	9,444,587千円(連結)	売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)	当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業	<p>該当事項はありません。</p>
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円(連結)																		
総資産	9,444,587千円(連結)																		
売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)																		
当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
<p>(3)本株式交換契約の概要</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会(両社) 平成22年12月28日</p> <p>株式交換契約締結(両社) 平成22年12月28日</p> <p>株式交換承認臨時株主総会(メルテックス) 平成23年2月24日</p> <p>株式交換承認時株主総会(当社) 平成23年2月25日</p> <p>株式交換効力発生日 平成23年4月1日(予定)</p> <p>本株式交換の方法</p> <p>当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">メルテックス (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2.67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)を消却する予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>イ. 算定の基礎</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社(以下「野村証券」という。)を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村証券は、当社およびメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。</p>		会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	2.67
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)					
株式交換に係る割当ての内容	1	2.67					

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																												
<p>各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">採用手法</th> <th style="width: 50%;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価平均法</td> <td>2.06～2.14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>類似会社比較法</td> <td>2.82～3.43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F法</td> <td>2.36～2.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">当社採用手法</th> <th style="width: 20%;">メルテックス採用手法</th> <th style="width: 55%;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>市場株価法</td> <td>2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>類似上場会社比較法</td> <td>3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F法</td> <td>D C F法</td> <td>2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．算定の経緯</p> <p>当社およびメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ．算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村証券およびメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社およびメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>			採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価平均法	2.06～2.14		類似会社比較法	2.82～3.43		D C F法	2.36～2.84		当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価法	市場株価法	2.09～2.15		市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15		D C F法	D C F法	2.01～2.53
	採用手法	株式交換比率の算定レンジ																											
	市場株価平均法	2.06～2.14																											
	類似会社比較法	2.82～3.43																											
	D C F法	2.36～2.84																											
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ																										
	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15																										
	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15																										
	D C F法	D C F法	2.01～2.53																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	沢井製薬株式会社	33,000	269,280
		ダイソー株式会社	593,000	151,215
		参天製薬株式会社	37,000	107,337
		エーザイ株式会社	34,858	103,284
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	86,493
		ロート製薬株式会社	75,240	73,133
		東和薬品株式会社	12,100	41,382
		大塚ホールディングス株式会社	15,960	33,547
		株式会社ツムラ	15,283	32,445
		富士製薬工業株式会社	31,000	32,426
		その他(47銘柄)	638,468	316,613
計		1,749,609	1,247,158	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	MI Z O N株式会社	133,770	133,770
		株式会社熱電素子開発	69,000	69,000
計		202,770	202,770	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,416,106	103,139	42,992 (16,973)	2,476,253	1,121,928	79,210	1,354,324
構築物	31,314	1,945	-	33,259	24,195	1,914	9,063
車両運搬具	-	1,570	-	1,570	196	196	1,373
工具、器具及び備品	178,964	12,177	9,886 (30)	181,255	145,430	15,969	35,825
土地	2,186,308	-	84,545 (84,545)	2,101,762	-	-	2,101,762
リース資産	111,543	46,608	-	158,151	54,732	26,761	103,419
有形固定資産計	4,924,236	165,440	137,425 (101,550)	4,952,252	1,346,483	124,051	3,605,769
無形固定資産							
のれん	16,380	-	-	16,380	16,380	-	-
借地権	12,698	-	12,335	363	-	-	363
ソフトウエア	1,627,726	28,404	-	1,656,131	1,516,860	66,414	139,270
その他	28,502	12,238	10,354	30,386	225	39	30,160
無形固定資産計	1,685,308	40,642	22,690	1,703,260	1,533,466	66,454	169,794
長期前払費用	270,275	10,289	-	280,565	265,578	43,516	14,986
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内書きは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額のうち80,570千円は、当社および当社の子会社の事業用建物(I W日本橋ビル)の内装工事に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	576,000	58,537	149	73,388	561,000
返品調整引当金	8,000	8,000	-	8,000	8,000

(注) 1. 引当金の計上の理由および額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち60,393千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額、1,196千円は債権の回収等による戻入額、11,798千円は子会社であるアプロス株式会社への債権に対して設定していた貸倒引当金について、同社の業績回復に伴い取崩したものであります。

3. 返品調整引当金の当期減少額その他は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,661
預金	
当座預金	746,421
普通預金	119,638
別段預金	7,613
小計	873,673
合計	901,334

ロ) 受取手形および電子記録債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	300,179
全星薬品工業株式会社	150,032
株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	118,291
小林薬品工業株式会社	107,091
株式会社コーセー	88,138
その他	2,186,852
合計	2,950,585

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年12月	820,170
平成24年1月	845,252
平成24年2月	756,034
平成24年3月	438,151
平成24年4月	69,094
平成24年5月以降	21,881
合計	2,950,585

八) 売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
沢井製薬株式会社	316,295
株式会社エイ・エム・アイ	258,231
東和薬品株式会社	247,745
三生医薬株式会社	194,238
ホクヤク株式会社	174,731
その他	7,283,276
合計	8,474,520

(売掛金の発生および回収ならびに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,491,420	45,667,071	46,683,971	8,474,520	84.6	71.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二) 商品

区分	金額(千円)
医薬品等最終商品	2,025,705
原材料用商品	145,818
輸入品	299,090
合計	2,470,614

ホ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	1,700,000
その他	1,816
合計	1,701,816

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(千円)
メルテックス株式会社	2,646,743
岩城製薬株式会社	1,404,255
ホクヤク株式会社	60,000
株式会社エイ・エム・アイ	36,000
株式会社イワキ総合研究所	10,000
その他	17,046
合計	4,174,045

流動負債

イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	347,114
日本バイオコン株式会社	113,527
興和新薬株式会社	95,329
ポーエン化成株式会社	85,447
日本臓器製薬株式会社	82,397
その他	1,570,628
合計	2,294,445

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年12月	691,764
平成24年1月	730,701
平成24年2月	642,888
平成24年3月	223,206
平成24年4月	5,884
合計	2,294,445

ロ)買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	1,861,554
天野エンザイム株式会社	423,214
丸善製薬株式会社	356,846
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	203,182
第一三共ヘルスケア株式会社	153,714
その他	5,134,425
合計	8,132,939

ハ)短期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,245,333 (1,213,333)
株式会社みずほ銀行	1,166,666 (1,096,666)
株式会社三井住友銀行	378,000 (350,000)
株式会社静岡銀行	140,000 (140,000)
日本生命保険相互会社	32,000 (-)
合計	2,962,000 (2,800,000)

固定負債

イ)長期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	811,000
株式会社みずほ銀行	262,500
株式会社三井住友銀行	344,000
日本生命保険相互会社	60,000
合計	1,477,500

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス： http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第71期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書およびその添付書類
平成23年2月25日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書および確認書
第72期第1四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出
第72期第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出
第72期第3四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
平成23年3月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年4月8日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)訂正臨時報告書
平成23年7月7日関東財務局長に提出
平成23年4月8日提出の臨時報告書に関する金融商品取引法第24条の5第5項に基づく訂正臨時報告書であります。
- (6)自己株券買付状況報告書
平成23年10月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月28日に、連結子会社であるメルテックス株式会社と、平成23年4月1日をもって会社を完全親会社、メルテックス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワキ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月24日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワキ株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月28日に、連結子会社であるメルテックス株式会社と、平成23年4月1日をもって会社を完全親会社、メルテックス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。